

調 査 研 究

農家年齢構造の変動と負担指数

林 茂・山本道子

目 次

序

- 1 農家年齢構造の変動と負担指数
- 2 農村類型別農家階層別の人口負担構造
- 3 農村類型別農家階層別基幹労働力の変動
- 4 農村類型別農家階層別労働単位当り消費負担指数

結 語

序

高度経済成長下に、非農林部門の労働需要は急進展し、農家労働力は新規学卒と若年層を主体とし既就業者をあわせ持続的に流出をつづけ、農業就業人口はここ数年来年率約3%の減退を示し45年世界農林業センサスの結果によると農業就業人口は1025万となり、40年に比し14.7%の減退を記録している。しかし、主たる流出源の収縮とともに若年層の離村的流出は後退し代って世帯主等中高年層の通勤形態による流出が増加し、中高年層の滞留と老齢農業者の増加が著しい。それは、農業近代化の基本線に添う就業構造の近代化を示すことなく、農家労働力の劣質化と不足の訴えを強くし、農業生産の弱体化と農民生活の後退をもたらしている。

われわれは、その実態を具体的に把握するため「農村における家族構成と就業形態の変化に関する」実地調査（昭和44年度）を施行し、すでに本誌116号にもその結果の一部を報告した¹⁾。

以下においては、更に農家年齢構造の変貌を負担構造変動の側面からとらえ、同時に家族労働力における基幹労働力と補助的労働力との交替の関連からみた、就業構造の変動を中心として、労働力需給構造の変動下に遂行されつつある農家労働力の対応と、それが人口の社会的再生産過程の上に果しつつある、その機能の変動と将来への展望に対する農民意識等について若干の検討をこころみたい。

1 年齢構造の変動と負担指数

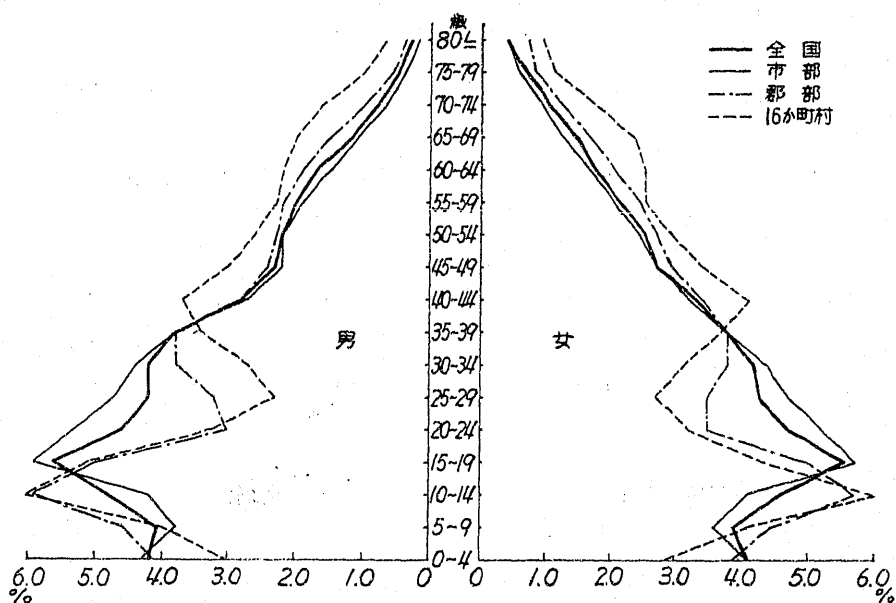
すでに、前稿でも指摘したごとく、高度経済成長下に青壮年労働力の多くを流出した農家の年齢構成は、その本来の農村型（中くぼみ）を、いっそう強く推進しながら更に幼少年層の収縮と、中高年層とくに老年層の肥大をきたしているが、調査対象となった16カ町村の年齢構成の実態を、全国、市部、郡部との対比においてみると表1および図1に示すごとくである。

1) 林 茂稿「高度経済成長下における農村人口の変貌—構造激変期の実態と対策論的一考察—」『人口問題研究』第116号、昭和45年。

表1 男女年齢5歳階級別構造係数

年 齢	全 国		市 部		郡 部		調 査 町 村	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	100.0		100.0		100.0		100.0	
0 ~ 4	4.2	4.1	4.3	4.1	4.1	3.9	2.8	3.0
5 ~ 9	4.1	3.9	3.8	3.6	4.6	4.5	4.1	4.0
10 ~ 14	4.8	4.6	4.2	4.1	5.9	5.7	6.0	6.0
15 ~ 19	5.6	5.5	5.9	5.7	5.0	5.0	4.4	5.1
20 ~ 24	4.6	4.7	5.3	5.2	3.0	3.5	3.2	3.2
25 ~ 29	4.2	4.3	4.7	4.7	3.2	3.5	2.7	2.3
30 ~ 34	4.2	4.2	4.4	4.4	3.8	3.8	3.1	2.7
35 ~ 39	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.7	3.4
40 ~ 44	2.8	3.3	2.7	3.2	2.8	3.4	4.1	3.7
45 ~ 49	2.3	2.7	2.2	2.7	2.4	2.9	3.4	3.0
50 ~ 54	2.2	2.5	2.2	2.4	2.3	2.7	2.9	2.6
55 ~ 59	2.0	2.1	1.9	2.0	2.2	2.4	2.5	2.3
60 ~ 64	1.7	1.7	1.5	1.6	1.9	2.0	2.5	2.2
65 ~ 69	1.2	1.4	1.1	1.2	1.5	1.6	2.3	2.0
70 ~ 74	0.8	1.0	0.7	0.9	1.0	1.2	1.7	1.6
75 ~ 79	0.5	0.7	0.4	0.6	0.6	0.8	1.1	1.0
80 ~ 84	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.5	0.9	0.7
85 ~ 89	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	—	—
90 ~ 94	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
95 ~ 99	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
100 ≤	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—

図1 男女年齢5歳階級別構成図



16カ町村（その所在と標本的諸特性については本誌116号の拙稿参照）の場合、その年齢構成は、市部とまさに対照的で、20~39歳の青壮年層の収縮が顕著である。これに反し、40歳以上中高年層と60~64歳以上老年層は他のいずれの場合より顕著に肥大しており、かつ、10~14歳幼少年層はやや肥

大しているがとくに0～4歳の収縮は顕著で、ここ数年来の強い出生抑制傾向を窺うことができる。

これに反し、市部では調査町村と対照的に青壮年層が肥大し老人層は相対的に収縮しており、出生抑制はより早くはじまっているが、0～4歳層は反対に拡大を示し、その影響で全国の場合もその拡大傾向がみられる。その中で町村のみ著しく収縮していることは、重大な問題を警告しているといつてよい。

表2は、更に以上を男女年齢3階級別にみて、その従属人口指数を示したものである。

表2 男女年齢3階級別構造係数

年 齢	実 数				割 合			
	全 国	市 部	郡 部	16か町村	全 国	市 部	郡 部	16か町村
男								
総 数	48,244,445	33,056,248	15,188,197	13,163	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14	12,814,762	8,244,783	4,569,979	3,458	26.6	24.9	30.1	26.3
15～64	32,709,150	23,203,796	9,505,354	8,321	67.8	70.2	62.6	63.2
65≦	2,720,533	1,607,669	1,112,864	1,384	5.6	4.7	7.3	10.5
女								
総 数	50,030,516	33,862,373	16,168,143	13,817	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14	12,351,420	7,927,807	4,423,613	3,370	24.7	23.4	27.4	24.4
15～64	34,218,804	23,863,357	10,355,447	8,882	68.4	70.5	64.0	64.3
65≦	3,460,292	2,071,209	1,389,083	1,565	6.9	6.1	8.6	11.3
0～14歳+65歳	31,347,007	19,851,468	11,495,539	9,777				
15～65歳	66,927,954	47,067,153	19,860,801	17,203				
従属人口指数	46.8	42.2	57.9	56.8				

表3 調査対象地域をふくむ諸県の年齢3階級構造係数と従属人口指数

県 名	年 齢 構 造 係 数 (%)			老年化指数 (%)	平均年齢 (歳)	従 属 人 口 指 数 (%)		
	0～14	15～64	65歳以上			総 数	年少人口	老人人口
全 国	25.6	68.1	6.3	24.5	30.4	46.8	37.6	9.2
山 形	27.6	65.5	6.9	25.1	31.4	52.7	42.1	10.6
岩 手	30.4	63.5	6.1	20.0	29.8	57.6	48.0	9.6
島 根	26.6	63.7	9.7	36.6	33.2	57.0	41.7	15.3
広 島	24.2	68.1	7.7	31.8	31.9	46.9	35.6	11.3
徳 島	23.7	69.9	6.4	27.0	32.1	43.2	34.0	9.2
宮 崎	26.5	67.8	5.7	21.3	30.3	67.8	39.2	8.4

昭和40年の国勢調査

表1によって、すでにその概貌を窺ったところであるが、16カ町村の男女とも0～14歳人口の割合は全国に比し余り変りはないが、郡部はむしろ高めであるのは、出生抑制開始のおくれを反映するであろう。これに反し、65歳以上老齢人口は肥大し、15～64歳生産年齢人口は著しく収縮しているから、調査町村の生産年齢人口の単位当りが負担すべき扶養人口割合は、全国(46.8)に対し、より高く(56.8)、とくに市部(42.2)に対しはるかに加重されている。

なお、また、以下本稿においてとりあげる調査地域をふくむ山形、岩手、島根、広島、徳島、宮崎の各県についてその年齢3階級別人口の構成をみると表3に示すように、年少人口、生産年齢人口は

全国の場合とそれぞれの過不及を示すが、殆んどの場合65歳以上人口の肥大がみられ、平均年齢を高くし、従属人口指数を高くしている。とくに、山形、島根、広島等人口流出のはげしい過疎地域をふくむ諸県の老人人口の肥大が明白で、宮崎、岩手をふくめ辺境の農業県では、全国の場合より生産年齢人口単位当りの負担すべき人口比重は加重されており、広島は全国並み徳島はやや低位にあることがみられる。

表 4A 農村類型別農家階層別年齢構造と従属人口指数

町 村	年 齢 構 造 係 数 (%)			老年化指数 (%)	平均年齢 (歳)	従 属 人 口 指 数 (%)		
	0 ~ 14	15 ~ 64	65歳以上			総 数	年少人口	老人人口
川井村	34.6	56.6	8.8	25.3	30.8	76.7	61.2	15.5
上層	35.1	55.7	9.3	26.4	29.8	79.6	63.0	16.6
中層	34.6	55.3	10.1	29.1	30.0	80.7	62.6	18.2
下層	33.0	62.2	4.8	14.5	31.1	60.8	53.1	7.7
藤島町	22.6	68.2	9.2	40.9	34.0	46.7	33.2	13.6
上層	24.1	69.1	6.8	28.1	33.0	44.7	34.9	9.8
中層	22.6	67.6	9.7	43.0	34.0	47.8	33.4	14.4
下層	22.0	67.9	10.1	46.0	34.4	47.2	32.3	14.9
安佐町	18.4	66.0	15.7	85.5	37.9	51.6	27.8	23.8
上層	19.6	67.1	13.4	68.1	44.3	49.1	29.2	19.9
中層	17.7	63.8	18.6	105.1	39.1	56.8	27.7	29.1
下層	3.2	80.6	16.1	500.0	36.7	24.0	4.0	20.0
羽須美村	23.0	60.4	16.6	72.0	38.8	65.5	38.1	27.4
上層	23.7	60.6	15.6	65.9	39.1	65.0	39.2	25.8
中層	22.6	59.9	77.5	77.5	39.5	67.0	37.8	29.3
下層	10.0	70.0	20.0	200.0	34.4	42.9	14.3	28.6
木次町	24.6	62.1	13.3	54.1	36.5	61.1	39.6	21.4
上層	27.0	62.5	10.5	68.1	41.8	59.9	43.1	16.8
中層	24.7	61.6	13.7	105.1	36.9	62.3	40.1	22.3
下層	11.5	65.4	23.1	500.0	34.8	52.9	17.6	35.3
勝浦町	23.9	64.4	11.7	48.7	34.7	55.3	37.2	18.1
上層	24.2	63.9	11.9	49.2	34.3	56.6	37.9	18.7
中層	23.5	65.2	11.3	48.2	35.0	53.4	36.0	17.3
下層	24.8	63.0	12.3	49.4	34.4	58.8	39.4	18.1
日南市	25.4	61.9	12.6	49.6	35.3	61.4	41.1	20.4
上層	24.5	65.0	10.5	43.1	33.6	53.8	37.6	16.2
中層	24.7	61.8	13.5	54.6	35.9	61.8	40.0	21.8
下層	28.7	58.9	12.3	42.9	35.0	69.6	48.7	20.9
清武町	27.8	64.9	7.3	26.3	30.4	54.0	42.8	11.2
上層	26.4	65.9	7.7	29.2	25.2	51.7	40.0	11.7
中層	28.6	65.5	5.8	20.4	29.8	52.6	43.7	8.9
下層	27.0	64.0	9.1	33.6	34.1	56.4	42.8	11.2

2 農村類型別農家階層別人口負担構造の特質

以下、更に進んで上記各県下の調査対照地域8カ町村について年齢3階級別構造によって生産人口の負担すべき従属人口の関連をみて、その農村類型別、農家階層別差異を検討しよう(表4参照)。

元来、人口構造を中心とする人口論的な農村の役割として、戦前とくに強調されたのは、その人口養育的、養老的機能であった²⁾。都市産業の労働需要に即応する農村人口の多産と、不用となった労働力の扶養、そのプールの機能に即するものであることはいうまでもない。

その限り農村人口の構造は、青壮年人口を欠如する中くぼみ型を特色とし、不況による逆流あるいは流出の停滞によるその正常化は却って潜在失業次三男問題を深刻化するという異常性をもっていた。

高度経済成長下の労働需要の急進展は青壮年労働力の流出を強く押し進め「青年なき村」を出現させた。加えて出生抑制の強化によって幼少年層の著しい収縮をきたし反対に老年層を肥大し堆積した。

養育機能の低下と養老機能の強化が要請されているといえる。

この特質は、人口流出の著しい中国地方に典型的といてよい安佐町の場合に窺うことができる。年少人口の収縮(18.4)の反面老人人口の肥大(15.7)がみられ、とくに上層農における年少人口の収縮が著しい(3.2)。

また、とくに島根県下の過疎地域の羽須美では、幼少年人口の相対的収縮(23.0)と老人人口の肥大(16.6)および生産年齢人口の相対的収縮(60.4)が現われ、したがって、その従属人口の指数を大(65.5)としている。ここでは、とくに上層の老年指数が大である。木次にも、類似の形態がみられる。

かように概して幼少年層の収縮をみせ老年層肥大の傾向のなかで、なお、幼少年層が比較的大(34.6)で、老年層の比較的小さい(8.8)村として岩手県の川井をみることができるが、しかし同時にその生産年齢人口は収縮し(56.6)、したがって、従属指数を著るしく大(76.7)にしているが、年少人口従属指数の大(61.2)なることが注目される。青壮年人口の流出出稼によって生産担当層を失っている実相をよみとることができるが、この傾向は中下層農家にとくに典型的に現われていることが注目される。

これに反し、山形県庄内の藤島の場合は、生産年齢人口の比重高く(68.2)、幼少年層は相対的に収縮し(22.6)、老人層もそれ程肥大せず(9.2)、したがって、従属指数を低下(46.7)しているが、この傾向はとくに上層農に典型的に窺われる。

表4B 藤島町を100をとする老年化および従属人口指数

町 村	老 年 化 指 数	従 属 人 口 指 数	町 村	老 年 化 指 数	従 属 人 口 指 数
川 井 村	61.9	164.2	木 次 町	132.3	130.8
上 層	64.5	170.4	上 層	166.5	128.3
中 層	71.1	172.8	中 層	257.0	133.4
下 層	35.5	130.2	下 層	489.0	113.3
藤 島 町	100.0	100.0	勝 浦 町	501.7	118.4
上 層	68.7	95.7	上 層	120.3	121.2
中 層	105.1	102.4	中 層	117.8	114.3
下 層	112.5	101.1	下 層	120.8	125.9
安 佐 町	209.0	110.5	日 南 市	121.3	131.5
上 層	166.5	105.1	上 層	105.4	115.2
中 層	257.0	121.6	中 層	133.5	132.3
下 層	1,222.5	51.4	下 層	104.9	149.0
羽 須 美 村	176.0	140.3	清 武 町	64.3	115.6
上 層	161.1	139.2	上 層	71.4	110.7
中 層	189.5	143.5	中 層	49.9	112.6
下 層	489.0	91.9	下 層	82.2	120.8

2) 野尻重雄『農民離村の実証的研究』446ページ参照, 昭和17年。

法人問題で世に聞えた、みかん作の徳島県の勝浦では、生産年齢人口の比重が高く(64.4)、従属指数の相対的に低下(55.3)していることがみられ、とくに、中下層にもこの傾向のみられるのは、みかん栽培による労働需要とその生産力を窺わせるといってよい。この勝浦は、米作の藤島と同じように労働生産性、土地生産性ともに高いA級村に属するものである。

宮崎県の清武にみられる幼少年人口と(27.8)生産年齢人口の(65.0)相対的肥大と、老人人口の相対的収縮(7.3)とは、従属指数を少く(54.0)しており、それは老人負担の軽減であり、年少人口の扶養負担を比較的大きくしている。東北の川井の場合と類似性がみられる。

表4Bによって、土地生産性労働生産性ともに高いA級村藤島を基準として、各村の老年化指数と従属人口指数を示してあるが、村の類型によるその差異を示しておりとくに同じ東北型農村の川井、宮崎県の清武との対比によって、生産力と生産構造の差異に基づく人口構造の差異を窺うことができる。

かくて、高度成長下の労働市場の顕著な変動に対応して、戦前にみられた農村人口の機能類型も大きく変動し、扶養負担の構造からいって、ごく大まかには藤島にみられるような比較的均衡のとれた正常型ともいふべきものと、川井、清武、日南等になおみられる養育的のものと、羽須美、木次、安佐等にみられる養老的のものとその機能類型を抽象的に類別することができるであろう。しかし、具体的には、それぞれの数値によって示されるようにそれらの混合型である場合もみられることはいうまでもない。

そして、それが本来それぞれの村の生産構造に即応してとられた年齢構造であることが注意されねばならないが、生産年齢人口単位当りが負担せしめられつつある非生産年齢人口数たる負担係数が著るしく大なることは、その人口構成の不健全というより、むしろその農業生産そのものの著しい後退を物語るものといつてよい。そして、多くの場合、農家所得にしめる農外所得の増大傾向に即応する就業構成がとられていることもいうまでもないことである。

かくて、生産年齢人口の移動喪失によって農家人口は、土地生産性、労働生産性ともに低位の過疎地域のC級村ほど、そして下層農家ほどそして人口流出のはげしい兼業化農村ほど老人人口の肥大を固定化しつつ、養育的機能というより、むしろ養老負担をより強く要請されつつあるといつてよい。

安佐、羽須美、木次等の老年化指数は、ヨーロッパ先進工業国の水準をこえるものがあり、従属人口指数も多くの場合、ヨーロッパ工業国の水準をこえている。

とくに、近来は、再生産年齢人口の喪失によって、全般的に養育的機能の顕著な低下のみられることが注目されねばならない。ただ、なお、後進的なC級村に養育的機能の残されていることも人口再生産構造推移の過渡的形態として注目に値するところである。

そして、戦前家父長的家族制度のもとに、老人人口は家族によって扶養され、社会問題となることは少なかったが、戦後は家族制度の崩壊、核家族化の進行があり、老人の生活保障が社会問題として重要性をおびているとき、かよう老人扶養の加重は、まさに農村農家にとって深刻な問題となりつつあるといわねばならない。

3 農家階層別基幹労働力の変動

以上のような急激な農家青壮年人口の減退は、当然農家の基幹労働力の減退として現われるが、家族労働力の基礎の上にたつ農民経営と生活にとってその根底をゆるがす問題であるといわねばならない。農民経営は機械装備率をあげ、家族労働力の再配置によってこれに対応する他はない。

農林省「農家就業動向調査」によれば、昭和38~43年の間に、農業を主とする労働力は1084万から

917万へ約167万の減退を示したが、補助的な労働力は497万から512万へ15万の増加を示している。

農家の主たる労働力は基幹的恒常的であり補助的労働力は浮動的で時に応じて労働力となり、非労働力化するとされているが、以下われわれの实地調査によって、農家の主たる労働力と補助的な労働力の構成を、村別、階層別に検討しよう。

表 5 A 農家階層別年齢別農業労働力構成
(藤 島 町 男)

年齢階級	中心となって農業を行う				補助・日曜・祭日・農繁期			
	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0ha以上	計	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0ha以上	計
実数	52	65	236	353	50	32	100	182
割合								
10～14	—	—	—	—	—	—	1.0	0.5
15～19	—	3.1	3.8	3.1	4.0	9.4	6.0	6.0
20～24	—	3.1	13.1	9.3	6.0	12.5	10.0	9.3
25～29	1.9	12.3	11.0	9.9	14.0	3.1	4.0	6.6
30～34	11.5	6.2	11.9	10.8	8.0	6.3	3.0	4.9
35～39	11.5	18.5	16.5	16.1	18.0	6.3	2.0	7.1
40～44	13.5	18.5	18.6	17.8	12.0	9.4	5.0	7.7
45～49	11.5	10.8	12.3	11.9	8.0	3.1	9.0	7.7
50～54	17.3	10.8	9.3	10.8	8.0	15.6	14.0	12.6
55～59	9.6	7.7	2.1	4.2	6.0	3.1	19.0	12.6
60～64	17.3	6.2	1.3	4.5	10.0	28.1	16.0	16.5
65～69	5.8	1.5	—	1.1	6.0	—	7.0	5.5
70～74	—	—	—	—	—	—	2.0	1.1
75～79	—	1.5	—	0.3	—	3.1	2.0	1.6
80≤	—	—	—	—	—	—	—	—
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 5 B
藤 島 町 (女)

年齢階級	中心となって農業を行う				補助・日曜・祭日・農繁期			
	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0ha以上	計	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0ha以上	計
実数	43	36	131	210	51	46	138	235
割合								
10～14	—	—	—	—	—	—	0.7	0.4
15～19	—	—	1.5	1.0	—	2.2	4.3	3.0
20～24	—	5.6	9.9	7.1	9.8	13.0	12.3	11.9
25～29	11.6	22.2	15.3	15.7	11.8	8.7	8.0	8.9
30～34	30.2	22.2	19.1	21.9	7.8	8.7	6.5	7.2
35～39	16.3	19.4	25.2	22.4	17.6	6.5	9.4	10.6
40～44	20.9	16.7	16.0	17.1	13.7	15.2	14.5	14.5
45～49	18.6	5.6	8.4	10.0	9.8	10.9	17.4	14.5
50～54	2.3	5.6	2.3	2.9	9.8	17.4	10.9	11.9
55～59	—	—	0.8	0.5	17.6	10.9	8.0	10.6
60～64	—	2.8	—	0.5	2.0	6.5	3.6	3.8
65～69	—	—	1.5	1.0	—	—	2.9	1.7
70～74	—	—	—	—	—	—	0.7	0.4
75～79	—	—	—	—	—	—	—	—
80≤	—	—	—	—	—	—	0.7	0.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

まず、山形県庄内におけるA級米作村というべき藤島についてみよう。そこに、われわれは農業における主たる労働力（中心となって農業を行う）の比較的正常な型ともいうべきものが一定階層において保持されていることをみることができ（表5A, B参照）。

年間中心となって農業労働に従事するものは、男女計563名（57.45%）で補助者417名（42.55%）より多く、その年齢構造は男子の中心者では40～44歳（17.8%）、35～39歳（16.1%）、45～49歳（11.9%）で働き盛りの中年層に中心があり（45.8%）、かつ、20～29歳の青年層もかなり（20%）いることが注目される。

女子の場合は、男子より一階層低い35～39歳（22.4%）、30～34歳（21.9%）、40～44歳（22.4%）に集中しており（66.7%）、中年前後の夫婦が揃って、20歳代のあとつぎ夫婦と一緒に農業中心の家族労働力を構成している形がみられる。この形は上層にとくに典型的である。

農業補助者の場合は、女子235名（23.98%）の方が男子182名（18.57%）より多く、年齢的にはその巾はやや広く男子は55～64歳（46.5%）を中心としているが20歳代の青年層もかなりふくまれ、女子の場合は40～59歳に50%余をしめ、60歳からは激減している。女子労働力の生理的限界を窺わせるか、その線のなお守られていることにより多く注目すべきであろう。

経営階層別に若干注目すべき点をあげると男子の主たる従事者の階層別割合の差異はきわめて明白である。2ha以上層の場合は、1ha未満層と対比して、質的な格差は明白である。とくに20歳台の割合は上層に高く（13～11%）、下層は2%にみえない。また2ha以上層では40～44歳層でピークにたっし、20～54歳層で92%をしめている。60～64歳は1.3%にすぎないが、1ha未満層では30～54歳層で65%をしめ、60～69歳層が23%をしめている。1～2ha層はおよそその中間にあるといえよう。

女子の場合は、上層はその年齢の巾が広くそれだけ労働需要を示すが、下層は高齢者は見当たらない。

ところが、男子補助者は、下層に青壮年層の割合がやや高く25～29歳（14%）、35～39歳18%をしめるが、上層では若年層の比率はやや低く、高年層の割合が高い。60歳台で23%をしめている。

女子の補助者も階層的傾向は、ほぼこれに似ている。2ha以上層の労働需要に照応するであろう。

そして、労働生産性土地生産性ともに低位のC級村というべき岩手県川井村の場合は、男子の主たる農業従事者187名（31.53%）が補助者158名（26.64%）より多いが、藤島の場合と対照的に1ha未満の零細層にその過半が吸収されまた男子の補助的従事者も下層に多く存在している。女子の主たる従事者数は55名（9.27%）にすぎないが、補助者は193名（32.55%）を数えているがいずれも1ha未満層に過半数をしめている。

ここでも補助者の年齢的巾は広いが、各層とも男子若年層（15～39歳）の補助者が50～55%いることが注目される（表6参照）。

東北山村にも人口流出の波はおしよせ、川井も藤島とほぼ同じく昭和30～35年は3.3%、35～40年は10.7%の人口減少を示しているが、役肉牛飼育と養蚕および水稲作との関係から、零細層になお相対的に多くの農業従事者をかかえ、しかも、専従者として吸収する力はなく、多くの補助者を固定化している場合といえよう。

かくて、男子基幹労働力の優位性は藤島の上層専門層に典型的にみられるとあってよいが、それは後述のように世帯主およびあとつぎの労働力率が上層では高度成長下の農村においても比較的安定的傾向を示しているひとつの場合で、それは、またこの地域における2ha以上層農家の増加傾向にも反映しているといえる。その反面は、階層分解の対極にある下層農家の人口流出と男子基幹労働力の著減、補助的労働力の増加にみられるとあってよいが、それは、また当然に零細農家の減退傾向を反映する。

表 6A 農家階層別年齢別農業労働力構成
(川井村 男)

年齢階級	中心となって農業を行う				補助・日曜・祭日・農繁期			
	1.0ha未満	1.0~2.0	2.0ha以上	計	1.0ha未満	1.0~2.0	2.0ha以上	計
実数	110	43	34	187	93	38	27	157
割合								
5~9	—	—	—	—	—	—	3.7	0.6
10~14	—	—	—	—	1.1	—	—	0.6
15~19	—	—	—	—	10.8	13.2	7.4	10.8
20~24	—	2.3	—	0.5	6.5	15.8	7.4	8.9
25~29	1.8	2.3	5.9	2.7	10.8	5.3	7.4	8.9
30~34	9.1	7.0	—	7.0	15.1	15.8	14.8	15.2
35~39	14.5	18.6	29.4	18.2	11.8	10.5	14.8	12.0
40~44	14.5	9.3	23.5	15.0	8.6	5.3	—	6.3
45~49	10.9	14.0	11.8	11.8	6.5	5.3	—	5.1
50~54	11.8	14.0	2.9	10.7	2.1	2.6	11.1	3.8
55~59	9.1	16.3	20.6	12.8	2.1	13.2	11.1	6.3
60~64	15.5	7.0	2.9	11.2	9.7	5.3	11.1	8.9
65~69	10.0	4.7	—	7.0	7.5	2.6	7.4	6.3
70~74	1.8	2.3	—	1.6	5.4	—	3.7	3.8
75~79	—	—	2.9	0.5	2.1	5.3	—	2.5
80 \leq	0.9	2.3	—	1.1	—	—	—	—
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 6B
(川井村 女)

年齢階級	中心となって農業を行う				補助・日曜・祭日・農繁期			
	1.0ha未満	1.0~2.0	2.0ha以上	計	1.0ha未満	1.0~2.0	2.0ha以上	計
実数	40	5	10	55	105	52	36	193
割合								
10~14	—	—	—	—	—	—	2.8	0.5
15~19	2.5	—	—	1.8	5.7	3.8	2.8	4.7
20~24	5.0	—	—	3.6	5.7	3.8	8.3	5.7
25~29	7.5	—	10.0	7.3	7.6	5.8	8.3	7.3
30~34	10.0	—	20.0	10.9	13.3	19.2	13.9	15.0
35~39	22.5	40.0	10.0	21.8	13.3	13.5	16.7	14.0
40~44	25.0	40.0	20.0	25.5	14.3	25.0	13.9	17.1
45~49	5.0	—	30.0	9.1	9.5	5.8	8.3	8.3
50~54	10.0	20.0	10.0	10.9	9.5	9.6	13.9	10.4
55~59	5.0	—	—	3.6	5.7	3.8	8.3	5.7
60~64	5.0	—	—	3.6	7.6	3.8	—	5.2
65~69	—	—	—	—	3.8	3.8	2.8	3.6
70~74	—	—	—	—	2.9	—	—	1.6
75~79	2.5	—	—	1.8	1.0	1.9	—	1.0
80 \leq	—	—	—	—	—	—	—	—
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

しかし、このような主たる労働力と補助者の配分の正常型というべきものにも、なお多くの歪みのあることは否定し得ない。いま、それを比較的多くの基幹労働力を流出している中国型の典型ともいうべき安佐の場合と、みかん作の労働需要を有する徳島県勝浦の場合と対比しながら検討しよう。

安佐の場合は昭和35~40年の人口減退は19%にたっているが、藤島とは対照的に農業に主として

表 7A 農家階層別年齢別農業労働力構成
(安 佐 町 男)

年齢階級	中心となって農業を行う				補助・日曜・祭日・農繁期			
	0.5ha未満	1.0~2.0	1.0ha以上	計	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0ha以上	計
実数								
総数	55	66	8	129	88	64	13	165
割合								
15 ~ 19	—	—	—	—	1.1	1.6	—	1.2
20 ~ 24	—	—	—	—	4.6	10.9	23.1	8.5
25 ~ 29	1.8	—	25.0	2.3	10.2	9.4	—	9.1
30 ~ 34	—	1.5	12.5	1.6	12.5	12.5	—	11.5
35 ~ 39	5.5	6.1	—	5.4	13.6	10.9	7.7	12.1
40 ~ 44	7.3	3.0	—	4.7	17.0	14.1	7.7	15.2
45 ~ 49	5.5	7.6	12.5	7.0	17.0	7.8	23.1	13.9
50 ~ 54	7.3	15.2	37.5	13.2	6.8	9.4	7.7	7.9
55 ~ 59	14.5	9.1	12.5	11.6	4.6	4.7	7.7	4.8
60 ~ 64	18.2	15.2	—	15.5	4.6	—	—	2.4
65 ~ 69	18.2	18.2	—	17.1	—	4.7	7.7	2.4
70 ~ 74	9.1	19.7	—	14.0	4.6	1.6	—	3.0
75 ~ 79	7.3	3.0	—	4.7	3.4	9.4	7.7	6.1
80 ≤	5.5	1.5	—	3.1	—	3.1	7.7	1.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 7B
(安 佐 町 女)

年齢階級	中心となって農業を行う				補助・日曜・祭日・農繁期			
	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0ha以上	計	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0ha以上	計
実数								
総数	91	48	7	146	69	85	10	164
割合								
15 ~ 19	—	—	—	—	—	—	—	—
20 ~ 24	1.1	—	—	0.7	1.5	8.2	10.0	5.5
25 ~ 29	2.2	—	—	1.4	7.3	7.1	—	6.7
30 ~ 34	7.7	4.2	—	6.2	13.0	3.5	—	7.3
35 ~ 39	6.6	16.7	—	9.6	13.0	8.2	10.0	10.4
40 ~ 44	18.7	22.9	28.6	20.5	10.1	12.9	10.0	11.6
45 ~ 49	9.9	14.6	42.9	13.0	10.1	7.1	30.0	9.8
50 ~ 54	14.3	6.3	14.3	11.6	14.5	5.9	—	9.1
55 ~ 59	7.7	4.2	—	6.2	4.4	8.2	—	6.1
60 ~ 64	8.8	10.4	—	8.9	5.8	9.4	30.0	9.1
65 ~ 69	12.1	12.5	—	11.6	5.8	9.4	—	7.3
70 ~ 74	8.8	8.3	—	8.2	10.1	10.6	—	9.8
75 ~ 79	2.2	—	14.3	2.1	4.4	7.1	—	5.5
80 ≤	—	—	—	—	—	2.4	10.0	1.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

従事するものは男女計 275名(45.53%)であるが、補助的な従事者は 329名(54.47%)で量的にも前者を上回る典型的な場合を示している(表7参照)。

そして、男子の農業主たる従事者は 129名(21.36%)であるが補助者は 165名(27.32%)、女子の農業主たる従事者146名(24.17%)、同補助者164名(27.15%)より少なく、女子労働と補助者にウェイトがかかっていることを示している。

男子の主たる従事者が女子の主たる従事者を上回るのは、この地方で農業らしい農業を営む 0.5~

表 8A 農家階層別年齢別農業労働力構成
(勝 浦 町 男)

年齢階級	中心となって農業を行う						補助・日曜・祭日・農繁期					
	0.5ha 未満	0.5~ 1.0	1.0~ 1.5	1.5~ 2.0	2.0ha 以上	計	0.5ha 未満	0.5~ 1.0	1.0~ 1.5	1.5~ 2.0	2.0ha 以上	計
実数												
総数	52	73	63	47	21	256	48	63	28	22	6	167
割合												
15 ~ 19	—	—	—	—	—	—	—	—	3.6	—	—	0.6
20 ~ 24	1.9	4.1	3.2	6.4	9.5	4.3	2.1	3.2	17.9	9.1	—	6.0
25 ~ 29	7.7	1.4	4.8	6.4	14.3	5.5	4.2	1.6	10.7	4.5	—	4.2
30 ~ 34	3.8	13.7	9.5	10.6	9.5	9.8	14.6	12.7	—	9.1	—	10.2
35 ~ 39	3.8	9.6	9.5	14.9	9.5	9.4	18.8	17.5	14.3	—	—	14.4
40 ~ 44	17.3	9.6	7.9	19.1	33.3	14.5	12.5	15.9	7.1	4.5	—	11.4
45 ~ 49	5.8	5.5	17.5	21.3	9.5	11.7	14.6	12.7	7.1	9.1	—	11.4
50 ~ 54	5.8	9.6	11.1	8.5	—	8.2	20.8	1.6	7.1	—	—	7.8
55 ~ 59	13.5	20.5	14.3	4.3	4.8	13.3	—	11.1	3.6	9.1	—	6.0
60 ~ 64	11.5	11.0	6.3	6.4	4.8	8.6	2.1	11.1	7.1	—	16.7	6.6
65 ~ 69	19.2	11.0	4.8	2.1	—	8.6	4.2	6.3	10.7	36.4	16.7	10.8
70 ~ 74	7.7	4.1	9.5	—	—	5.1	4.2	1.6	7.1	13.6	33.3	6.0
75 ~ 79	1.9	—	1.6	—	4.8	1.2	2.1	4.8	3.6	—	33.3	4.2
80 ≤	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.5	—	0.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

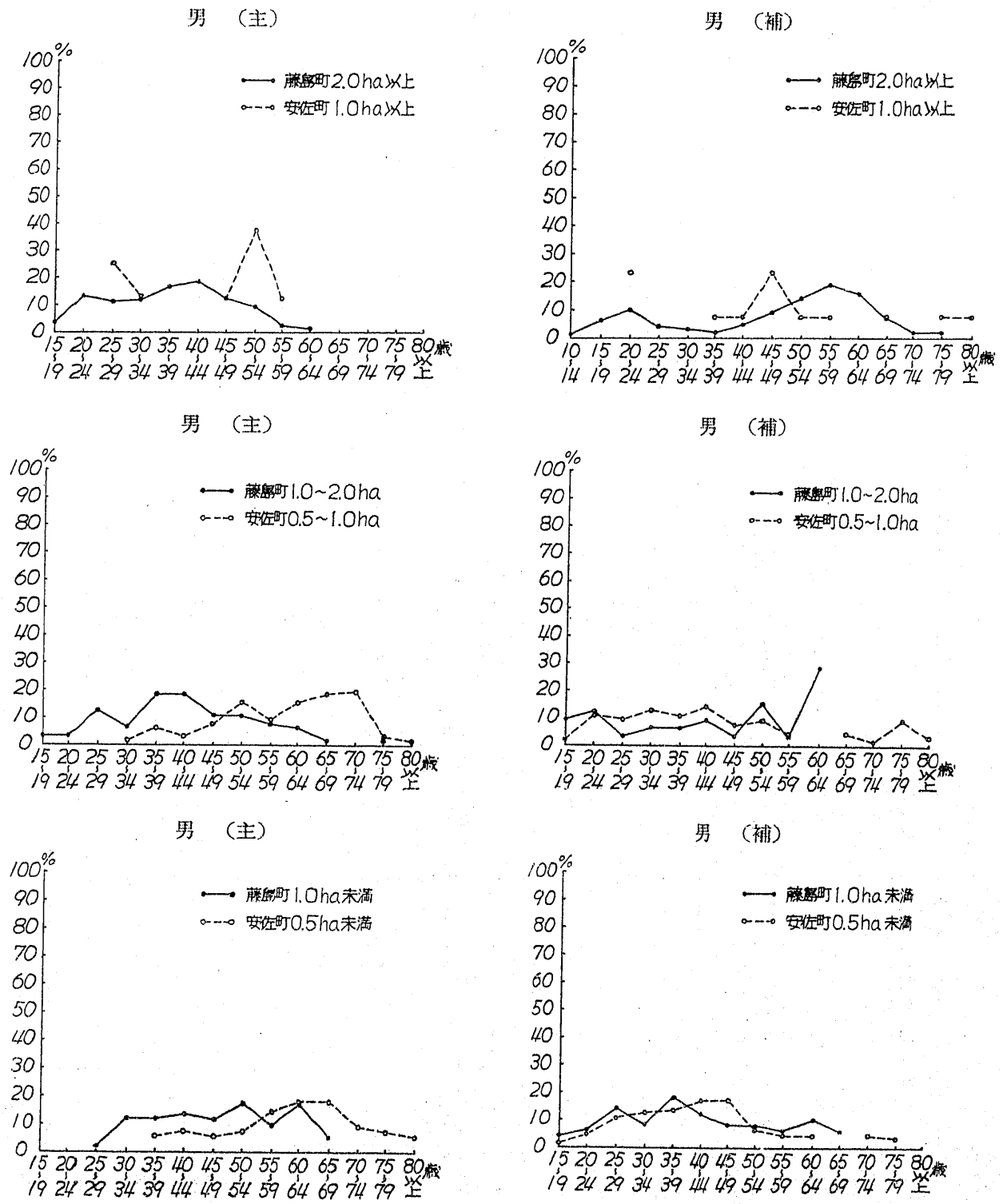
表 8B (勝 浦 町 女)

年齢階級	中心となって農業を行う						補助・日曜・祭日・農繁期					
	0.5ha 未満	0.5~ 1.0	1.0~ 1.5	1.5~ 2.0	2.0ha 以上	計	0.5ha 未満	0.5~ 1.0	1.0~ 1.5	1.5~ 2.0	2.0ha 以上	計
実数												
総数	33	63	34	22	12	164	36	53	38	27	11	165
割合												
15 ~ 19	—	1.6	—	—	—	0.6	—	—	—	—	—	—
20 ~ 24	3.0	3.2	2.9	9.1	8.3	4.3	5.6	1.9	5.3	11.1	—	4.8
25 ~ 29	9.1	3.2	8.8	9.1	8.3	6.7	2.8	9.4	5.3	3.7	9.1	6.1
30 ~ 34	18.2	20.6	8.8	18.2	—	15.9	5.6	11.3	13.2	11.1	9.1	10.3
35 ~ 39	15.2	12.7	11.8	18.2	25.0	14.6	25.0	9.4	18.4	11.1	9.1	15.2
40 ~ 44	15.2	20.6	26.5	9.1	50.0	21.3	8.3	11.3	7.9	14.8	9.1	10.3
45 ~ 49	6.1	9.5	11.8	13.6	8.3	9.8	22.2	3.8	13.2	7.4	—	10.3
50 ~ 54	9.1	9.5	5.9	13.6	—	8.5	5.6	11.3	2.6	3.7	—	6.1
55 ~ 59	9.1	4.8	8.8	—	—	5.5	5.6	13.2	7.9	11.1	9.1	9.7
60 ~ 64	12.1	7.9	—	9.1	—	6.7	11.1	9.4	13.2	14.8	18.2	12.1
65 ~ 69	3.0	4.8	5.9	—	—	3.7	8.3	11.3	10.5	3.7	27.3	10.3
70 ~ 74	—	1.6	8.8	—	—	2.4	—	3.8	—	—	9.1	1.8
75 ~ 79	—	—	—	—	—	—	—	3.8	2.6	7.4	—	3.0
80 ≤	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

1 ha層からで、0.5 ha 未満では男子補助者と女子中心の農業労働力とあってよい。そして男子の主たる従事者は50~70歳台70%と老齢化を示し、下層ほど老齢の農業主たる労働力が多く70~80歳層がみられる。女子の主たる従事者は40~54歳台で50%をしめ60歳、70歳台に及んでいる。農業労働力の女性化老齢化の現われている典型的な場合である。

これに反し、補助者の場合、その老齢層にも及んでいるが、25~49歳の青壮年層が51%をしめていることが注目される。

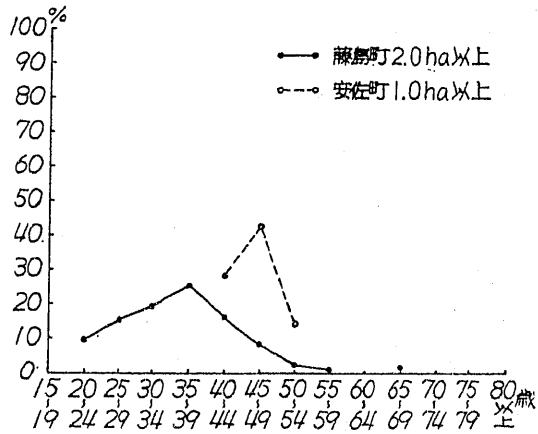
図2 階層別男女年齢別農業従事者割合 (主たる従事者 補助者)



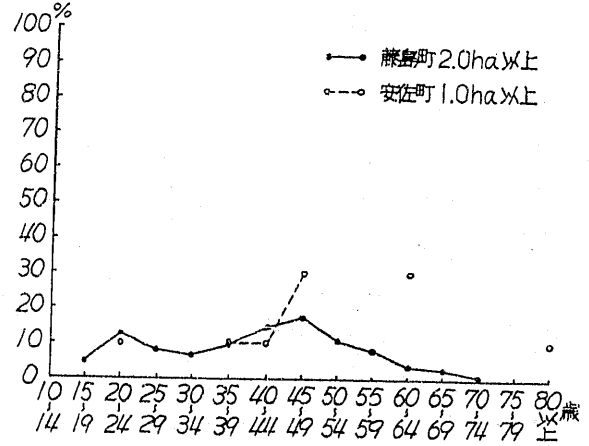
これらの様相は、全体として恰も藤島の場合と対照的な姿を示しているが、藤島とやや類似の場合をみかん作を中心とする勝浦についてみる事ができる(表8参照)。

勝浦は昭和35~40年の人口減少率は5%程度であるが、その土地生産性は抜群に高く、労働生産性

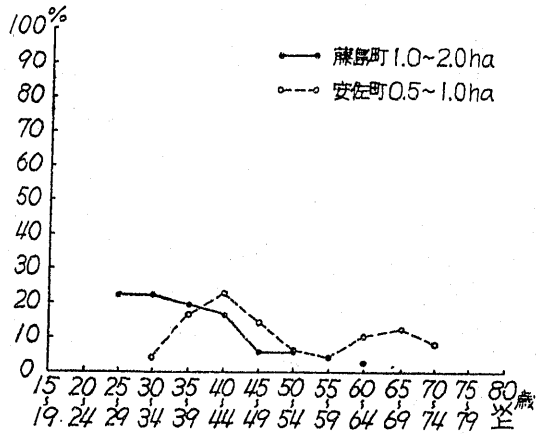
女 (主)



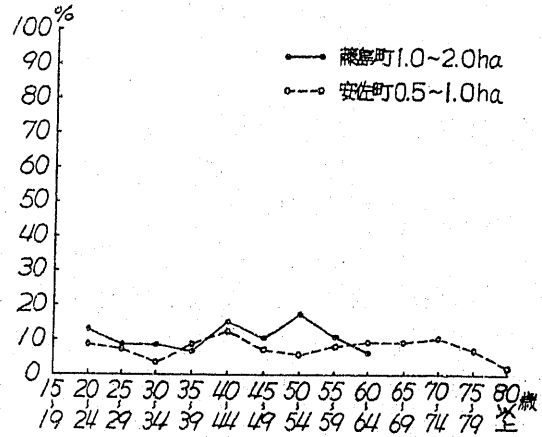
女 (補)



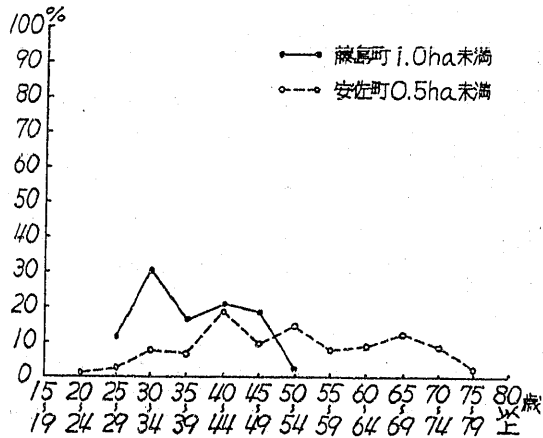
女 (主)



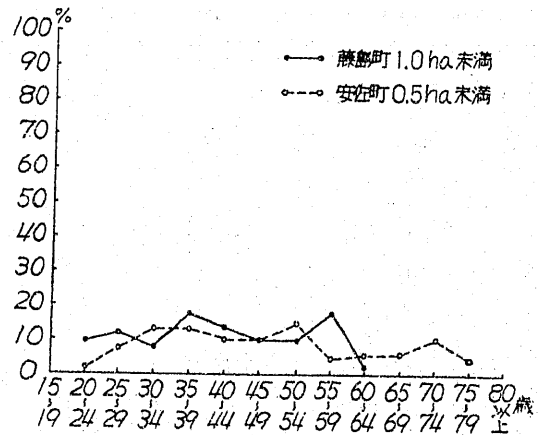
女 (補)



女 (主)



女 (補)



も高いA級村である。みかんの好況とその労働需要を反映して藤島の場合とやや似ているが、男子の主たる従事者 257名(34.13%)は女子の主たる従事者 164名(22.18%)を上回り、男子の補助者 167名(22.18%),女子の補助者は 165名(21.91%)である。安佐と対比してみると男子の主たる従事者は若

年層(20~30歳台)の割合を、より多く(29%)しており、女子の主たる従事者(41.5%)もほぼ同じ傾向をみせている。これに反し補助者の場合は安佐の若年層の割合が高い。男女ともに中心となって働く老齢従事者(60歳以上)の割合は安佐の方に多く、男子老齢補助者の割合は勝浦に多い。0.5 ha 未満層についてみても勝浦の場合は20~30歳台の主たる従事者が17.4%にたっているが、安佐は7.3%にすぎない。

1 ha 未満層に比較的若年層を多く有した川井の場合とは、生産力視点からいってももちろんその意味を異にしている。藤島の場合とやや似ているが、水稲作による農繁期労働の確保の困難さと、みかん採取労働の臨時雇の可能性とも関連して、補助労働の差異がみられる。

図2は、藤島と安佐につき、男女年齢別、農家階層別農業労働力の構成を図示したものである。

以上若干の典型的な場合について農業の主たる労働力と補助的労働力の実態を考察したが、農業内に強い労働需要を有する場合の他は、青壮年労働力の農外産業への流出によって主たる労働力の構成が弱体化し補助的労働力にウェイトのあることがみられた。その階層の規則性は必ずしも明らかでないが、むしろ、相対的に恒常性をもっているといえよう。

このことは、補助労働力として行われる労働内容が特殊技能を要するものがあり、また重労働であって、補助の名目で実質的に主たる労働力の一部を構成している場合があることにも窺われ、若年層の存在もそれを裏書きする場合があろう。

したがって、補助労働力が必ずしも主たる労働力より劣質と切り切れない状態が安佐型にあることは否定し得ない。そして、程度の差はあれ藤島型の場合にも含まれていることは容易に想像される。

これは、あるいみでは統計技術上の問題でもあるが、農林省の農林統計では、従事日数を指標として150日以上を主たる労働力、60~150日を補助的労働力としていることは周知のとおりである。この調査では、usualの状態から対象の主観的判断に基づいて、年間主として農業に従事するものを前者とし、年間補助的に、また農繁期、日曜、祭日にのみ従事するものをふくめ補助者としている。

かくて、都市近郊に立地し兼業化の進んだ農村、或いは労働需要の乏しいC級村ほど、また零細層ほど補助者の比重が高く人口流出のはげしい場合その老齢女性化が現われているが、補助者の中心は20~59歳層にあり、この事実は、それが、たんなる補助でなく、いわんや老人の手間借りでもないことを明らかに示している。程度の差はあれ、東北型、中国型、乃至商品作物の勝浦型の場合も同じである。

労働力不足の進行に対応して省力栽培機械化が進行したが、家族労働力としての若年層を(自家に欠く場合は共同によって)何らかの形で保有しなければならないところに、現在進行しつつある対応(合理化)の矛盾がある。裏からいえば、そのような労働市場がなく、いま、なお両足の産業人口となって、現金収入を確保し、土地を手放さず飯米を自給しようとする志向が依然として強い階層のあることの実体を示すといつてよい。

とくに、米作村における農繁期労働の解消されない段階では、補助労働は必須労働として結びつけられ固定化の傾向を脱しきれないでいるところ³⁾に、旧来の家族労働投下の様式にしがみついているといつてよい実態が窺われる。

それは、青壮年労働力の流出そのものが、農業生産における技術進歩によって労働生産性上昇の結果、内発的に余剰労働力として他部門に排出されたというより、むしろ、他産業との比較生産性の格差によって他部門に吸引された面が強いことの反映といえる。

以上の就業形態を続柄別にみて若干の補足をしておこう(表9 A. B 図3 参照)。

3) 磯辺秀俊編『家族農業経営の変貌過程』1962年所収の金沢夏樹稿「家族経営における生産構造の変貌」29ページ以下参照。

表 9A 農家階層別男女統柄別農業労働力構成 (藤島)

	0.3ha>	0.3~ 0.5	0.5~ 1.0	1.0~ 1.5	1.5~ 2.0	2.0~ 2.5	2.5~ 3.0	3.0~ 3.5	3.5~ 4.0	4.0~ 4.5	4.5~ 5.0	0.5ha≤	計
(1) 男													
世帯主	100.0	90.0	81.8	67.6	65.6	39.6	46.2	44.1	48.8	38.5	40.0	40.0	53.3
長男	—	10.0	12.1	23.5	19.7	41.7	47.7	40.9	35.4	46.2	40.0	40.0	33.8
二男	—	—	6.1	2.9	6.6	8.3	3.1	5.4	9.8	—	15.0	—	5.8
父, 祖父	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
孫	—	—	—	—	3.3	8.3	3.1	6.5	2.4	11.5	—	10.0	4.0
その他	—	—	—	5.9	4.9	2.1	—	3.2	3.7	3.8	5.0	10.0	3.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 女													
世帯主の妻	100.0	75.0	43.5	57.1	57.7	41.7	42.9	41.8	38.5	39.1	40.0	20.0	46.4
長男の妻	—	16.7	39.1	28.6	19.2	37.5	44.6	40.0	35.4	39.1	50.0	80.0	35.3
二男の妻	—	—	6.5	2.9	5.8	6.3	3.6	5.5	12.3	—	10.0	—	5.8
娘	—	—	8.7	5.7	11.5	6.3	3.6	7.3	7.7	4.3	—	—	6.5
母, 祖母	—	8.3	2.2	—	—	4.2	—	3.6	1.5	4.3	—	—	1.9
孫	—	—	—	—	—	4.2	3.6	—	1.5	4.3	—	—	1.4
その他	—	—	—	5.7	5.8	—	1.8	1.8	3.1	8.6	—	—	2.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)~(4) 男													
世帯主	42.1	26.1	28.1	15.9	13.2	30.6	23.6	15.3	16.9	22.7	14.3	—	22.3
長男	28.9	39.1	29.8	30.2	27.6	14.3	6.9	20.8	7.7	9.1	7.1	—	21.8
二男	18.4	21.7	9.1	15.9	23.7	12.2	15.3	18.1	18.5	18.2	7.1	—	16.1
父, 祖父	—	—	1.7	4.8	3.9	4.1	—	5.6	3.1	—	7.1	—	2.7
孫	5.3	13.0	24.8	22.2	22.4	32.7	43.1	36.1	43.1	40.9	57.1	100.0	29.6
その他	5.3	—	6.6	11.1	9.2	6.1	11.1	4.2	10.8	9.1	7.1	—	7.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)~(4) 女													
世帯主の妻	25.6	37.5	27.7	15.1	19.3	21.7	24.4	20.0	21.9	6.5	15.0	37.5	22.7
長男の妻	12.8	8.9	8.0	3.8	3.4	1.7	3.7	3.8	1.0	—	—	—	4.3
二男の妻	—	—	0.9	—	—	—	—	1.0	1.0	—	—	—	0.4
娘	35.9	30.4	30.4	35.8	37.5	23.3	24.4	22.9	27.6	35.5	35.0	12.5	29.4
母, 祖母	7.7	3.6	9.8	24.5	20.5	16.7	13.4	23.8	16.2	6.5	20.0	25.0	15.5
孫	17.9	19.6	17.0	18.9	15.9	35.0	34.1	28.6	28.6	41.9	10.0	25.0	24.6
その他	—	—	6.3	1.9	3.4	1.7	—	—	3.8	9.7	20.0	—	3.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 3 階層別男女統柄別農業従事者割合 (1. 主たる従事者) (2. 補助者)

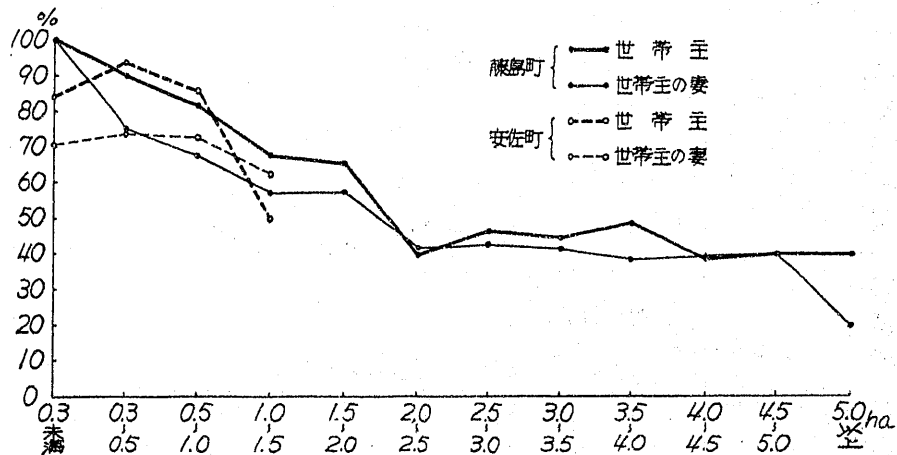


表 9B (安佐)

	0.3ha>	0.3~ 0.5	0.5~ 1.0	1.0~ 1.5	1.5~ 2.0	2.0~ 2.5	2.5~ 3.0	3.0~ 3.5	3.5~ 4.0	4.0~ 4.5	4.5~ 5.0	5.0ha≤	計
(1) 男													
世帯主	77.8	84.6	78.1	42.9	100.0	—	—	—	—	—	—	—	82.0
長男	3.7	—	6.8	21.4	—	—	—	—	—	—	—	100.0	6.3
二男	3.7	—	2.7	21.4	—	—	—	—	—	—	—	—	4.2
父, 祖父	7.4	11.5	12.3	14.3	—	—	—	—	—	—	—	—	11.2
孫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	7.4	3.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0
女													
世帯主の妻	65.0	68.4	66.3	66.7	100.0	—	—	—	—	—	—	—	66.7
長男の妻	—	10.5	8.4	—	—	—	—	—	—	—	50.0	—	7.2
二男の妻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
娘	—	2.6	2.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.0
母, 祖母	35.0	18.4	22.9	33.3	—	—	—	—	—	—	50.0	—	24.2
孫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0
(2)~(4) 男													
世帯主	43.7	39.7	24.8	40.9	11.1	—	—	—	—	—	—	100.0	35.3
長男	26.7	38.1	36.9	22.7	33.3	—	—	—	—	—	—	—	33.3
二男	18.5	12.7	15.3	22.7	44.4	—	—	—	—	—	—	100.0	16.6
父, 祖父	0.7	—	2.5	4.5	11.1	—	—	—	—	—	—	—	1.6
孫	7.4	8.7	15.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10.0
その他	3.0	0.8	5.0	9.1	—	—	—	—	—	—	—	—	3.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	100.0	100.0
女													
世帯主の妻	42.0	26.0	20.9	37.5	40.0	—	—	—	—	—	—	50.0	29.1
長男の妻	8.4	9.8	7.0	12.5	—	—	—	—	—	—	—	—	8.3
二男の妻	5.0	2.4	1.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.7
娘	26.1	38.2	48.8	37.5	20.0	—	—	—	—	—	100.0	—	38.9
母, 祖母	9.2	13.8	8.1	—	40.0	—	—	—	—	—	—	50.0	10.1
孫	5.9	8.9	12.8	8.3	—	—	—	—	—	—	—	—	9.4
その他	3.4	0.8	0.6	4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	1.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	100.0	100.0

図 3

(主)

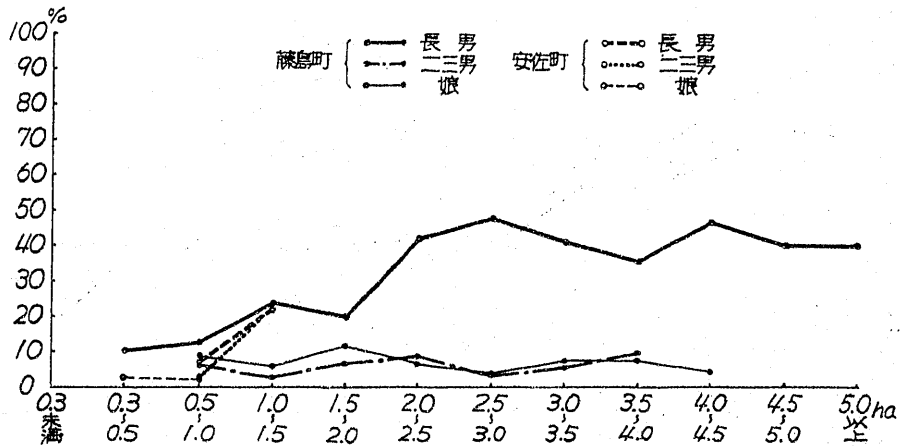
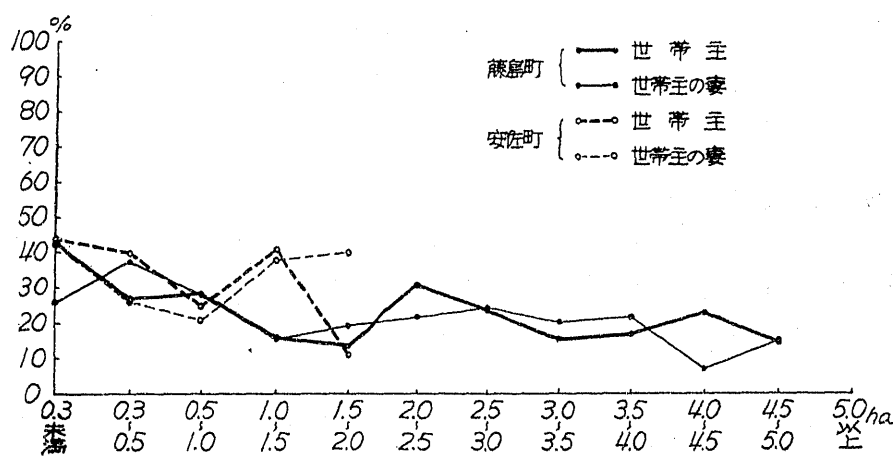
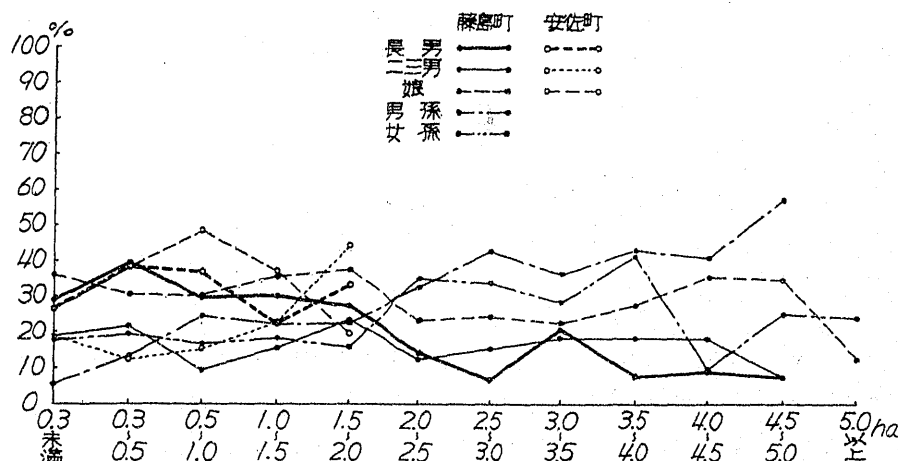


図 3

(補)



(補)



藤島の場合、男子の主たる農業従事者は世帯主の割合が大で(53.3)、とくに1.5~2 ha以下にその比重は高い(56~100)。長男は(33.8)これについているが、その比重は下層に低く上層に高い(10~40)。2 ha以上層では世帯主とはほぼ同じ割合を示している。次、三男(5.8)、その他の比重はきわめて低い、上層ではやや高く(15)上層における若い労働力の存在を示している。

世帯主妻(46.4)および長男妻(35.3)についてもほぼ同じ階層的傾向がみられ、一定階層以上で、父子二世代の農業基幹労働力をみることができる。

農業の補助者の場合は男子では世帯主(22.3)長男(21.8)がその主体であるが、孫が最も多い(29.6)ことが注目される。長男は下層に比重が高く、孫と父は上層に高く、上層における若い労働力と、補助労働力としての父の存在がみられる。女子の場合は、世帯主妻(22.7)と娘(29.4)孫(24.6)が主体で、長男妻は下層にみられる。

かように農業労働力の需要の多い藤島で家族労働力がそれぞれ世帯主同妻、長男同妻、を主体として、構成され補助者も続柄別構成の比重にみられるように性、年齢別にそれなりに合理的配分が行なわれ、主たる労働力と従たる労働力の間にも必ずしも質的格差をいうことはできない。

安佐の場合は主たる従事者は圧倒的に世帯主(82.0)とその妻(66.7)でしめられ、父祖父および母祖母が、加わるていどである。多くの農業労働力を吸収する藤島との重要な相異がそこにある。

補助者については世帯主(35.3)と長男(33.3)で過半をしめ次、三男と孫がこれに加わる程度で、女子は妻(29.1)と娘(38.9)が主体で母・祖母・長男・妻が加わる程度である。

そして総じて1ha以上では、長男、次三男等若い労働力が比重を加えているが、若年層の流出と零細な農業経営を反映して、世帯主と妻・母・祖母が主たる従事者と補助者として配分され長男は主として補助者となり、むしろ補助者にウェイトがみられるといえる。

4 農家階層別労働単位当り消費負担指数

以上、調査地域における農村類型別農家階層別にみた農家家族労働力構成の実態とその問題点を検討したが、最後にこれを、男女年齢別にそれぞれ労働単位と消費単位に換算⁴⁾したチャーヤノフの意味の、労働単位当り消費負担 $\frac{V}{A}$ の構造によって、若干の調査村における消費負担の圧迫を検討しよう(表10参照)。

表 10 農村類型別農家階層別労働単位当り消費指数 ($\frac{V}{A}$)

階層	山形県藤島町			岩手県川井村			広島県安佐町			島根県羽須美村		
	労働単位 A	消費単位 V	$\frac{V}{A}$	労働単位 A	消費単位 V	$\frac{V}{A}$	労働単位 A	消費単位 V	$\frac{V}{A}$	労働単位 A	消費単位 V	$\frac{V}{A}$
0.5ha未満	2.6	3.9	1.50	2.3	4.0	1.74	2.5	3.7	1.48	1.9	3.1	1.63
0.5～1.0	3.1	4.5	1.45	2.9	5.0	1.72	2.8	4.3	1.54	2.3	3.6	1.57
1.0～2.0	3.2	4.9	1.53	3.2	5.5	1.72	3.6	4.9	1.36	2.7	4.3	1.59
2.0～3.0	3.6	5.4	1.50	2.8	4.1	1.46	—	—	—	—	—	—
3.0ha以上	3.7	5.4	1.46	3.0	4.7	1.57	3.3	4.1	1.24	—	—	—
全農家	3.4	5.0	1.47	2.9	4.8	1.66	2.7	4.0	1.48	2.1	3.3	1.57

この数値は、現在の家族構成で1労働単位が担当する消費単位を示し、チャーヤノフの原型に従えば、純粋な農民経済における消費欲望の圧迫度を示すものである⁵⁾。個別農民経済にとっては、それが高いほど生活に苦痛を感じる筈で、それは直接に家族労働力の就業の誘因となるとみられている。

高度経済成長下の農民経済を規定する要因は、もちろん複雑で農民の対応も単純ではないが、 $\frac{V}{A}$ は、農民の所得獲得能力に対する消費負担の圧迫を示す指標と考えてよく、この数値の高いことは消費圧力の強いことを示唆するといつてよい。それは当然に農民の対応を要請するものであるが、また同時にこの数値は高度成長下の条件変化に対応する農民の適応の結果を示すものである。労働力の流出自体をこの $\frac{V}{A}$ によって計測することができるしその結果を示すものでもあるからだ⁶⁾。

ところが、村別にみると $\frac{V}{A}$ は、川井が最大(1.66)、羽須美がこれにつぎ(1.57)、ついで安佐(1.48)、藤島(1.47)で、ほぼ、相互に接近を示しており、階層別にも概して労働単位の上昇に並行して消費単位も上昇しており、消費負担軽減の努力が一様に遂行されていることがよみとれる。

戦後農村民主化政策の浸透によって自家労働の評価を高めその再生産費の都市水準への標準化が徹底しつつあるといつてよい。それは、家計費の農家所得に占める割合の上昇傾向によって、また、農

4) 家族員の労働単位の換算は、慣習に従って0歳—9歳=0, 10歳—14歳=3, 15歳—19歳=7, 20歳—54歳=8(女)10(男), 60歳以上=4とし、又消費単位への換算には、0歳=3, 1歳—3歳=4, 4歳—6歳=5, 7歳—10歳=7, 11歳—14歳=8, 15歳以上=9(女)10(男)とした(野尻重雄『農民離村の実証的研究』469ページ参照, 昭和17年)。

5) チャーヤノフ『小農経済の原理』(磯部秀俊・杉野忠夫訳), 昭和32年, 17~20ページ参照。

6) 野尻重雄『農民離村の実証的研究』482ページ参照, 昭和17年。

表 11A 農家階層別農家所得と家計費 (昭36)

階 層	実 数 (単位 円)			割 合			指 数		
	農家所得	家 計 費	世帯員1人 当り家計費	農家所得	家 計 費	世帯員1人 当り家計費	農家所得	家 計 費	世帯員1人 当り家計費
0.3ha未満	398,574	367,169	79,993	100.0	92.1	20.1	100	100	100
0.3～0.5	421,716	394,656	77,232	100.0	93.6	18.3	106	107	97
0.5～1.0	419,746	393,108	70,323	100.0	93.7	16.8	105	107	88
1.0～1.5	488,165	433,636	70,740	100.0	88.8	14.5	122	118	88
1.5～2.0	588,574	495,723	74,883	100.0	84.2	12.7	148	135	94
2.0ha以上	743,559	604,132	81,310	100.0	81.2	10.9	187	165	100

表 11B 農家階層別農家所得と家計費 (昭44)

階 層	実 数 (単位 1,000円)			割 合			指 数		
	農家所得	家 計 費	世帯員1人 当り家計費	農家所得	家 計 費	世帯員1人 当り家計費	農家所得	家 計 費	世帯員1人 当り家計費
0.3ha未満	1,184.4	1,037.2	243.5	100.0	87.6	20.6	100	100	100
0.3～0.5	1,172.1	1,052.6	237.1	100.0	89.8	20.2	99	101	97
0.5～1.0	1,195.6	1,040.8	215.9	100.0	87.1	18.1	101	100	89
1.0～1.5	1,293.6	1,097.2	206.2	100.0	84.8	15.9	109	106	85
1.5～2.0	1,387.6	1,138.5	199.7	100.0	82.0	14.4	117	110	82
2.0ha以上	1,617.8	1,298.6	213.9	100.0	80.3	13.2	137	125	88

家階層別にみた農家所得にしめる家計費の割合とくに1人当り家計費の均等化傾向としてみる事ができる(表11A. B参照)。

昭和36年に比し44年は農家所得にしめる家計費の割合はやや低下している。しかし、1人当りでは上昇しており、家計費の階層差は明らかに収縮を示している。44年は農政転換の影響の強い年であるが、戦前の安定期といわれる昭和12年の家計費割合は、農家経済調査によれば0.5～1ha層で83.5%、2ha以上層で69.2%、同じく戦後昭和25年は、0.5～1haで89%、2ha以上で74.4%を示していることからみて、最近は問題をふくみ乍ら農家所得にしめる家計費の割合は上昇傾向を辿っているといつてよい。

戦前は、消費生活へのしわよせによって農家労働報酬の低くさをカバーするのが、農民経済の唯一の適応であった。戦後は、農村民主化政策の浸透によって、社会的に農家労働力の再生産費の水準に一定のわくがはめられ、都市農村を通じ同一労働同一賃金の要請が強化され、農家の生活水準も村別階層別に均等化の傾向を辿らざるを得なくなった。

筆者は、かつて農村近代化による農家出生率低下の問題に関連して、農家の子女の再生産費が、とくにその教育費を中心として均等化の傾向を辿りつつあることを実地調査の結果によって指摘した⁷⁾。いまは、家計水準全般についての標準化の動きが浸透していると考えねばならない。

農家経済調査によるデータは、これを窺わせるが、上記労働単位と消費単位に還元した $\frac{V}{A}$ の均等化の傾向も、原則としてその法則性が貫かれんとしていることを窺わせるといってよい。

しかし、やや仔細にみれば、なお、村別階層別にかなりの差異があり、消費負担の圧迫は、例えば安佐の上層(1.24)と、川井の下層(1.74)にみられるように、かなりの開差がみられ消費負担の圧

7) 林 茂著『農村人口変動論』302～311ページ参照、昭和45年。

迫の強いことが窺われる。それは、主として後者における労働単位の減退と消費負担の軽減の不均衡によるといえるが、それは、村の立地条件による就業機会の有無、農家経営内部の労働需要（安佐の兼業、川井の蓄産）等に関連し、また差別出生率を反映する幼年人口負担とも関連していることは明らかである。

$\frac{V}{A}$ の圧迫を回避せんとする努力は一様に遂行されている筈であるが、高度成長下の農民経済においては労働力不足のもとでそれを規定する農民経営内外の条件は複雑であり、家族構成就業状況等によっても規制される。それらが不利な条件下にあるC級村、そして下層ほど人口を排除し消費負担を軽減せんとするであろう。したがって、本来十分の適応が行われるならば上層に比し下層ほど一労働単位の負担する消費指数は低くなるのが自然だといわねばならない。しかるに現状は均等化の傾向をふくみつつなお格差が窺われ実質的には、労働生産性および土地生産性ともに低位なC級村ほどそして下層ほど消費欲望に対する圧迫は強く加重されているといわねばならない。

結 語

高度経済成長下に農家はその労働力とくに青壮年労働力の喪失によって、農家の年齢構造は激変し老齢化をすすめた。それは、家族構成をかえ家族労働力の構成を劣弱化した。残された労働力人口の扶養負担は増大し、とくに人口流出の顕著な生産力低位の農村において、またその下層にこの傾向は強い。

戦前農家人口の特徴とした養老的機能をいっそう強化しつつ、養育的機能の喪失が進行している。この間にあって、生産力高位の農村にあっては、とくに上層農に一応の合理的対応がみられ、階層分解の上降傾向も認められるが、その力は微弱である。

家族労働力における主たる農業従事者と補助者の分化が著しく進んでいるが、その若年労働力の動向に問題があり分化の矛盾が示される。主たる従事者の確保ができないのは農業生産そのものの弱体化に由来するが、それは畢竟階層分解の特質に照応するもので、この点は人口流出のはげしい西日本の中国型の兼業化農村に典型的にみられる。若年労働力の主たる従事者の不足をかこち乍ら補助者としてこれを何らかの形で確保しなければならないのは、現在進行しつつある対応の矛盾を示すもので、それは、その対応が内発的な力によるというより、むしろ、外部誘因に規制されるものであるからである。

このような環境のなかで、労働単位当り消費負担の均衡化の努力がつづけられているが、なお村別階層別に格差がみられ農民生活への圧迫が窺われる。これは、各調査村の15歳以上の農業従事者に対して行なった、将来の農業経営に対する見透しについての質問調査に与えられた回答によっても窺うことができるであろう。

「よいから拡充したい」と答えたものは8.5%（9016名に対し）にすぎず、1ha未満層では2～4%程度、1～2ha層で10%内外、20%をこえるのは3ha以上の上層にすぎず、大部分は（50%）「たいしてよくないけれども、つづける」と答え、1ha未満でもそれは40～50%にたっている。そして「悪るいけれども仕方がない」というものは16%であるが、1ha未満では18～23%にたっている。しかも、「悪るいからやめたい」と答えたものは全体の2.4%にすぎず1ha未満でも2.5～5.8%にとどまることが注目されねばならない。

このような消極的防衛的な農民の展望によっても、農民の適応の意味と、現在の農業の彼らに対する生涯職業としての適合性、国民経済内におけるその地位を窺うにたりるであろう。

また類似の情報は、45年度の「農業の動向に関する年次報告」（農林省）によっても示され、中高

年層の多くが0.5～1 ha層に滞留しており35歳以上男子180万、60歳以上59万と推計され、しかもその大部分は世帯主で農業所得による家計費充足率(4～7割)の不足を不安定兼業によって補足し乍ら「どのような条件があっても農業を続ける」意向を有するもの6～8割をしめているとされている⁸⁾。彼らの転職条件がとりわけ不安定で低賃金であり他産業への転職条件に恵まれないことを示唆している。

これを要するに現下農家人口の動向は、以上の諸々の実態にみられるように内外の条件変化に対しきわめて鋭敏であるが、しかし、その対応に多くの矛盾のみられるのは畢竟生産構造の改善にみるべき進歩なく、農業に内生的な真の労働力排出力を欠如するままに、主として外部誘因によって労働力を喪失しつつ応急の対応を示しつつあることを反映するものといわねばならぬ、それは、真実の進歩とは程遠い姿で、むしろ多くの危機的様相を示しつつあることは、前回、その再生産力の動向⁹⁾について指摘したのと全く同じであるといわねばならない。

最近の「農家就業動向調査」報告書等によれば農家労働力は近來の景気後退下にも依然として老大な量の流出をつづけ、むしろ流出率の増加がみられる。それは近來の機械化一貫作業の普及に負うところが多いであろう。しかし、主たる流出の形態は基幹労働力の通勤兼業によるもので、しかも農業にも従事するものが多いのである。農業所得の不足を不安定な低賃金の兼業収入でカバーせんとするもので、必ずしも労働力の減退が労働生産性の増大を伴う前進的なものでない点に上述の基幹労働力に対する負担加重の危惧はいっそう加わったといわねばならない。しかも経済成長は減速局面に入らんとしているのである。農家労働力の流出構造自体はいっそうひつ迫性を濃くするであろう。

周知のようにマンスホルトプラン¹⁰⁾によるECの10ヶ年農業人口半減政策は、その構造政策の重要な一環をなすものであるが、500万のうち400万までは自然退出で賄い政策プランは100万であるといわれる。農業生産構造の高度なECにおいてすらそうであるとすると構造政策のゆき悩んでいるわが国の場合に真実の農業人口の近代的収縮が達成され農家労働力の負担構造が改善されるためには、如何に巨大な農業投資が要請されるかを思わせるにたるであらう。現下の農家労働力の負担構造は、そのような抜本的対策なくしては改善の余地はないといってよいであろう。

8) 農林省『農業の動向に関する年次報告』昭和46年、99ページ参照。

9) 林 茂稿「高度経済成長下における農村人口の変貌」『人口問題研究』第66号、20～23ページ参照、昭和45年。

10) ECのマンスホルトプランについては、さしあたり『農林統計調査』1969年6月号。

農林省農政局農政課『EECの農業構造政策の現段階と農業構造の現状』昭和41年12月等参照。

Change of the Age Structure and the Supporting Problem in Farming Households

Shigeru HAYASHI and Michiko YAMAMOTO

The labor forces of farming households had supplied a great deal, most of which are newly graduating labourforce, to the labor markets which had suffered considerable changes due to the rapid increase of the demands for non-agricultural labor forces under the rapid high economic growth. At the farming households, the drastical decrease of productive-age population, the contraction of the juvenile population and the enlargement of the middle and old age population, particularly the old ages, are noticeable. The feature of the rural communities before the war had been considered to be the functions of nurturing and supporting the old aged population, however, it can afford to say that it has changed to be the function of supporting the old aged solely nowadays. In the rural communities of A grade, where land productivity and labor productivity are both high, the dependency index shared by the productive-age population is proper degree, while in the rural communities of C grade, the index is extremely high due to the loss of the productive-age population in large numbers.

The tendency that the fundamental labor forces are decreasing while the supplementary labor forces are increasing is particularly strong among the lower classes of the villages of C grade, and among the farming households of the upper classes in the villages of A grade the fundamental labor forces are still keeping their predominance. In regard to the decrease of labor forces of the farming households also, the tendency of the increase of supplementary labor forces can not be ignored, but instead, the feature as an expression of the contradiction of the rationalization should be observed through the investigation of its actual phases.

Though the effort for an adaptation to the reduction without exception and the tendency of equalization are perceived from the precise computation of the share index (V/A) as a consumption unit shared by a labor unit, the disparities by villages and by classes reflecting inequal development are still observed.

It is the present situation that the most of the farmers of the middle or lower classes cling to the agriculture under the circumstance like this, not having any expectation but merely due to a force of habit. It indicates that the way to escape from this situation, avoiding difficult land problems, will perhaps be demanded in the rise of labor productivity brought by the collective work.